

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	学卒者等の職業訓練事業		
目的	(1) 対象	高等技術校が実施する、普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の受講者	
	(2) 意図	地域の実情に応じ、地域産業に必要な多様な技能・知識を習得し、就職につなげる。	
事業概要	地域産業が必要としている技能・技術を習得させ就職させるために、学卒者に対して、職業訓練を実施する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	訓練修了者の就職率(3月末時点)	目標値	94.0	94.0	94.0	94.0	%
	式・定義	(就職者数+中退就職者数)/(修了者数+中退就職者数)	取組目標値					
			実績値	93.6				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	108,938	123,341
うち一般財源(千円)	108,938	123,341

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・H27年度修了生の就職率は進学者が多かったこともあり前年度を下回った。(H26年度修了生の就職率：97.6%、全国95.7%)
- ・定員割れとなっている訓練科もあり、入校定員の確保を目指しつつ業界のニーズにあった人材に仕上げ就職につなげる必要がある。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

就職率100%を達成した訓練科があること
東部校 自動車工学科、ものづくり機械加工科、ハウスアート科
西部校 OAシステム科、建築科

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
変化する産業界のニーズにあった人材を輩出し続けるため、訓練内容の検討を行っていく必要がある(定員割れの発生 「高等技術校管理運営事業」に記載)
- ②困っている状況が発生している「原因」
産業界の訓練ニーズの変化
- ③原因を解消するための「課題」
産業界の訓練ニーズ把握の方法

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

訓練科ごとに関連業界団体や企業と構成する運営協議会を活用し、有益な意見を取り入れながら訓練カリキュラムの向上を図る

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)